


平成31年 3月29日

収 支 報 告 書

関市議会議長 山藤 鉦彦 様

会派の名称 平 成 会

代表者氏名 松 田 文 男 

関市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項（第2項）の規定により、平成30年度政務活動費に係る収支報告書を次のとおり提出します。

1 収入の部

科 目	決 算 額 (円)	備 考
交 付 金	480,000	政務活動 10,000円×12か月×4人
会 派 負 担 金	0	
収 入 合 計	480,000	

2 支出の部

科 目	決 算 額 (円)	備 考
研 究 ・ 研 修 費	0	
調 査 旅 費	226,775	JR116,920円、名鉄6,240円、宿泊費60,480 駐車料金2,400円、レンタリース27,820円
資 料 作 成 費	6,560	コピー用紙代、コピー代
資 料 購 入 費	0	
広 報 費	244,457	会報 印刷費26,800枚 149,210円、 新聞折込26,300枚 77,140円 消費税18,107円
広 聴 費	0	
事 務 費	1,981	エスカン1,873円、ペン108円
支 出 合 計	479,773	

注 支出の部の備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。

3 残額 227 円



年月日	領収書 等整理 番号	具体的な内容・用途	収入額	支出額	使途項目						備考	
					研究 研修費	調査 旅費	資料 作成費	資料 購入費	広報費	広聴費		事務費
H30.5.9		交付金(関市から)	480,000									
H30.6.26	1	視察費 (7/2-4 周南市、益田市、安芸高田市) ・レンタカー 27,820円 ・JR(名古屋⇄徳島・広島) @29,230円×4人=116,920円 ・名鉄(新鵜沼⇄名鉄名古屋) @1,200円×4人=4,800円 ・宿泊費 @7,560円×4人=30,240円 ・宿泊費@7,560円×4人=30,240円		210,020		210,020						
H30.6.26	2	視察費(7/2-4) 手土産代 @2,300円×3個		6,900		6,900						
H30.7.2	3	視察費(特別車両券代360円×4名)		1,440		1,440						
H30.7.2	4	視察費(宿泊先駐車代1日)		300		300						
H30.7.3	5	視察費(有料道路通行料 六日市一三次)		3,010		3,010						
H30.7.4	6	視察費(レンタカーガソリン代 20,870)		3,005		3,005						
H30.7.4	7	視察費(鵜沼駅 駐車代3日間)		2,100		2,100						
H30.9.11	8	コピー用紙(A4、1,587円×2箱)		3,174			3,174					
H30.11.9	9	ホワイトボード用ペン		108							108	
H30.11.9	10	エスカン、鉄Sマンテル		1,873							1,873	
H31.2.19	11	平成会だより印刷・折込料金		244,457					244,457			
H31.3.15	12	コピー用紙(A4、1,510円×2箱)		3,261			3,261					
H31.3.19	13	コピー代		125			125					
合計			480,000	479,773	0	226,775	6,560	0	244,457	0	1,981	
残額(返納金)			227									

①

領収証 Receipt

領収証No. 180523-1139-0002
ReceiptNo.

Received From
平成会 様

印紙税申告納
付につき神田
税務署承認済

領収金額
The sum of
¥210,020 - (JPY)

領収日
Receipt date 2018.06.26

上記の金額正に領収いたしました。
The abovementioned sum of money is duly received.

但し
In payment of 7/2 旅費

入金内訳 (Form of payment)

入金内訳 (Form of payment)	金額 (Payment)
■ 現金 (Cash)	¥210,020
小切手 (Check)	
銀行振込 (Bank remittance)	
クレジットカード (Credit card)	
旅行券 (Travel ticket)	
ギフト券 (Gift ticket)	
その他 (Other)	
合計金額 (Total)	¥210,020

東京都千代田区外神田 1 - 1.6 - 8

NGKYO TOUR 株式会社 希野 農 協 観光
NGKYO TOUR

発行店舗： 可児支店
(Office)

印

担当者印の無いもの並びに金額訂正のものは無効となります。
What amount of correction will be disabled as well as those with no indication personnel.

①

請求明細書

平成会 様

請求書№. 180523-1139-0002

発行日 2018年06月21日

53105102000

株式会社農協観光

種 別	金 額	摘 要
レンタカー	27,820	トヨタレンタリース カラーファイナルダー 禁煙
J R	116,920	名古屋⇄徳山・広島 @29,230×4名
名鉄	4,800	新鵜沼⇄名鉄名古屋 @1,200×4名
宿泊	30,240	益田グリーンホテルモーリス @7,560×4名
宿泊	30,240	三次グランドホテル @7,560×4名
合 計	210,020	
予 納 金	0	

お問合せ

可児支店

担当者: [REDACTED]

TEL: 0574-62-1070 FAX: 0574-63-2892



②

領 収 証

平成会

様

No. _____

★ ¥ 6,900.-

但

20年 6月 26日 上記正に領収いたしました

収 入
印 紙

内 訳
税抜金額
消費税額等(%)

コクヨ ウケ-56

岐阜県関市本町3丁目6-2
株式会社 孫六煎餅本舗
TEL 0575-22-0718
FAX 0575-22-0917

③

領 収 書 78795

平成会 様

金額: 1440円

ただし、
特別車両券代として

上記の金額確かに領収いたしました。
種別: 現金

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

名古屋鉄道株式会社
新鶴沼発行 印
01001

2018年-7月-2日
08:09

④

領 収 証

平成会

様

No. _____

2018年 7月 2日

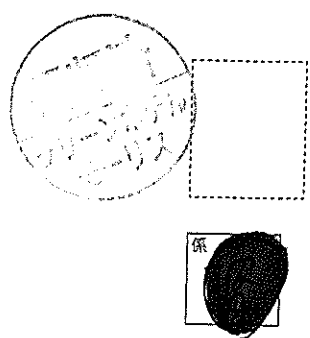
金額 ¥ 300-

但 駐車代

上記正に領収いたしました

益田グリーンホテルモーリス

〒698-0024 島根県益田市駅前町17-2
TEL 0856-31-8111 FAX 0856-31-8160
URL <http://www.hotel-morris.co.jp>
e-mail masuda@hotel-morris.co.jp



⑤

ご利用ありがとうございます。



料金所では一旦停車してください。

領収書

料金所 三次
TEL 0824-62-4499

18年 7月 3日 16時38分

車種 普通

通行料金 ¥3,010-
(現金)

—入口料金所— 六日市
穴ぼこ、落下物など高速道路の異常を発見し
たら、道路緊急ダイヤル【#9910】へ
西日本高速道路株式会社
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
取扱番号205-00791508-00

⑥



納品書 (領収書)

コスモ石油販売(株) 中四国カンパニー
セルフステーション牛田SS
広島県広島市 東区 牛田 本町
4丁目 9-12
TEL:082-211-1540 SS-170250

2018年07月04日 12:43 伝票No. 2459
通番5302

平成 様 *

61-17025-000001-001
お買上 現金フリー

11200
レギュラーガソリン P16 ¥3005
数量 20.87(L)
単価 144

合計 ¥3,005
(内ガソリン税 53.8 ¥1123)
(内消費税等 ¥223)
お預り ¥5,000
お釣り ¥1,995

1587-1587 07 2018/07/04

上記にて領収書に替えさせていただきます

⑦

領収書

沼ステーションパーク

入庫時間 07月02日 08:01
出庫時間 07月04日 19:32
請求金額 2,100円
領収金額 2,100円
領収日 18年07月04日

8

領収証

No.

株式会社 平成会様

2018年9月11日

金額

7,817.4

内
消費税等

上記正に領収いたしました

現金	
小切手	

デスクサイド

株式会社

代表取締役 柴

〒501-3902 岐阜県関市関町三丁目3番34
Tel<0575>22-3087 Fax<0575>24-0725

115A00#N778(100) J612144

9

DAISO

関店
TEL:0575-21-6166
レジ:001 担:024

領 収 証

2018年11月09日 10:17

消し付き細芯ホワイトボー 1点 ¥108

合 計 ¥108
(内消費税等 8% ¥8)

現金 ¥108
お預り ¥110
お釣り ¥2

返品・交換は、1週間以内に
レシートと商品をご持参下さい。
但し食品・印鑑・開封済・使用済
は対応致しかねます。



10

valor ホームセンター

領 収 証

関緑ヶ丘店 TEL(0575)23-8151
またのご来店お待ちしております。
営業時間 朝9時~夜8時

平成会様

2018年11月9日(金) 10:01

工具 S-13 ML54 ¥119
4903757035430
鉄Sソケット R-IS16N
4968462150601
¥202 8.0 ¥1,616

小計 2点 ¥1,735
(外税対象額 ¥1,735)
税率 8.0% 消費税等 ¥138

現計 ¥1,873
お預り ¥10,000
お釣り ¥8,127

★印はレジマデメーカー対象商品です

キタウチ :
R0001-#7690



11

領収証

31年 2月 19日

No 009214

平成会 様

1. 現金	7	2	4	4	4	5	7
2. 小切手							
3. 手形							
4. 調整額							
5. 相殺							

領収金額 (消費税込) 7 2 4 4 4 5 7 円

但し
上記の金額正に領収致しました

協同印刷製版会社

■本社 岐阜県関市三輪ふりんどひま14 〒501-2617 (百年公園前)
TEL (057) 229-5888 (代) FAX (057) 27-0026
E-mail in@kyodoprint.co.jp

■岐阜工場 岐阜市三輪ふりんどひま14 〒501-2617
TEL (058) 229-5888 (代) FAX (058) 229-9010
E-mail apic@kyodoprint.co.jp



12

領収証

No. _____

平成会 様 01年 01月 18日

金額							

内 消費税等 但し パーティ代金
上記正に領収いたしました

現金		
小切手		

テラスサイト
株式会社
代表取締役 柴田 隆
〒501-3902 岐阜県関市野生町3-34
Tel<0575>22-3087 Fax<0575>24-0725

HISAOP #N778(100) J612144

平成会調査等報告書

関市議会議長 様

平成30年 8月 1日

松田 文男
桜井 幸三
土屋 雅義
栗山 守

下記のとおり調査・視察をしましたので報告します。

記

1 日程 自：平成30年 7月 2日（月）
至：平成30年 7月 4日（水）

2 参加議員 松田文男、桜井幸三、土屋雅義、栗山 守

3 視察先

- ・ 7月 2日（月） 山口県 周南市地方卸売市場内水素学習室
- ・ 7月 3日（火） 島根県 益田市役所
- ・ 7月 4日（水） 広島県 安芸高田市役所

4 視察事項

- (1) 山口県 周南市役所
 - ・ 水素利活用の取り組みについて
- (2) 島根県 益田市役所
 - ・ 中山間地域 I C T を活用した持続可能な地域運営事業について
- (3) 広島県 安芸高田市役所
 - ・ 多文化共生推進事業について



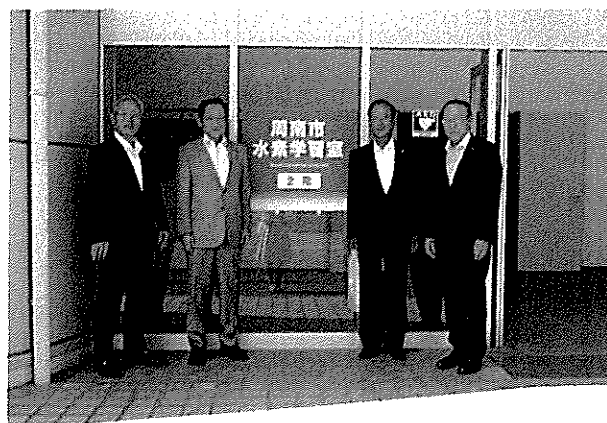
視察No.1 山口県 周南市 「水素利活用の取り組み」について

訪問日時 平成30年7月2日(月) 13時30分～15時00分
訪問先 所在 山口県周南市鼓海一丁目324番地の18
名称 山口県周南市地方卸売市場内水素学習室
対応者 議会議長 様
議会事務局庶務調査係長 様
経済産業部商工振興課企業活動戦略室主任 様

〔説明・調査内容〕(概要)

1. 周南市の概要

周南市は、山口県の東南部に位置し、北に中国山地を背に、南に瀬戸内海を望み、島しょ部は、瀬戸内海国立公園区域にも指定されており、温暖な気候に恵まれ、豊かな自然を有しており、平成15年4月21日、徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町の2市2町により、山口県内最初の合併を実現し、市域面積656km²、人口15万7千人の都市としてスタートしたが、平成27年の国勢調査人口は約14万5千人と減少が続いている。



産業面においては、臨海部に、全国でも有数な石油化学コンビナートが立地し、港湾や道路などの優れた産業基盤を背景に、石油や化学、鉄鋼などの基礎素材型産業を中心に、製造品出荷額は1兆2千億円で、山口県内1位で県内の約25%を占めており、全国でも36位(2004年12月時点)に位置する工業都市である。

周南市が誕生した平成15年4月21日に「環境対応型コンビナート特区」の認定を受け、翌年4月1日には周南市公共施設と企業間において全国初となる電力の特定供給を開始したほか、現在では企業間の枠を超えた取組みがなされている。

また、平成15年4月23日には徳山下松港が総合静脈物流拠点として「リサイクルポート」の指定を受け、さらに同年6月に地域再生計画として「周南市地球温暖化防止まちづくり計画」の認定を受けるなど、これを契機として、新たな環境関連産業の集積が期待されている。

企業立地で見ると、「周南市産業等活性化条例」や「周南市情報・通信産業等立地促進補助金」等のインセンティブ付与もあり、この4年間で11社が進出し、470人の雇用が生まれている。そのうち、情報通信産業で4社、175人の雇用が創出されており、今後も様々な業種・業態において、IT技術を活用できる人材が幅広く求められることが予想される。

新生「周南市」では、「市民の視点に立ったまちづくりの推進」、「市民と行政の協働に

よるまちづくりの推進」、「各地域の特性を生かしつつ新たな発展を促すまちづくりの推進」を基本理念とし、最初の総合計画「ひと・輝きプラン 周南」（平成16年12月）を策定し合併後のまちづくりを進めてきたが、平成27年3月に今後10年間のまちづくりの指針となる第二次総合計画を策定し、将来の都市像として「人・自然・産業が織りなす 未来につなげる 安心自立都市 周南」を掲げ、市民と行政がお互いに役割を理解しながら、共にまちづくりに関わり、安心安全のもと、住んでよかった、住み続けたい、そして、住みたいと選ばれるまちをめざして、取り組んでいる。

2. 視察事項について

(1) 水素利活用の取り組みについて

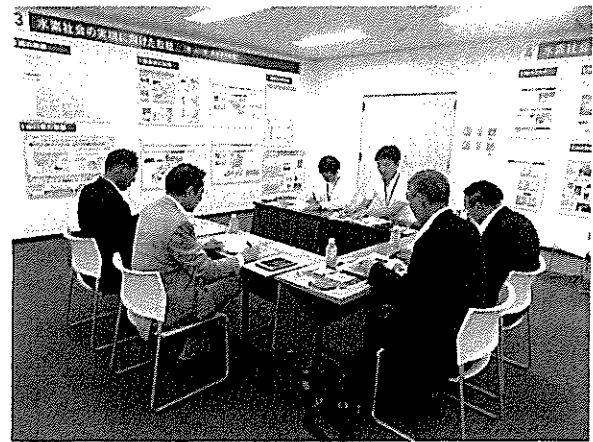
水素は、水や有機化合物の成分として地球上に無尽蔵に存在し、全物質の中で最も軽いガスである。無色無臭で人体には無害で利用段階でCO₂を排出しないが分子が小さいため漏れやすく非常に拡散しやすい性質で燃焼範囲が広く、極めて小さなエネルギーで着火する性質をもっている。

水素が注目されている理由は次のようなことがあげられる。

- 1 燃料電池の活用によって高いエネルギー効率を実現することで、大幅な省エネルギーにつながる。
- 2 環境への影響を考慮しつつ、市民生活、経済産業活動のために必要十分なエネルギーを合理的な価格で継続的に確保できるというエネルギーセキュリティの向上につながる。
- 3 水素は利用段階でCO₂を排出しないことから、水素の製造時にCO₂回収・貯蔵技術を組み合わせ、再生可能エネルギー由来の水素を活用することで、環境負荷低減につながる。
- 4 日本の燃料電池分野の特許出願件数は世界一位で、二位以下と比べて5倍以上と、諸外国を引き離しているなど、日本が強い競争力を持つ分野で、水素製造等については、再生可能エネルギー等の地域資源が活用可能である。

周南市にある周南コンビナートには、(株)トクヤマと東ソー(株)の2社の苛性ソーダ製造工場があり、全国の苛性ソーダ生産シェア40%を占めている。苛性ソーダ生産時には水素純度99.9%以上の水素が副産物として副生される条件が整っていたことから、平成25年8月に関係企業等が参加し周南水素利活用協議会が設立され、「周南市水素利活用構想」「周南市水素利活用計画」を策定し、「水素エネルギーで未来を拓く水素先進都市周南」を目指している。

計画では、水素利活用の促進に向けた環境整備・低炭素、省エネルギー、災害に強いまちづくりの推進・水素関連ビジネスの創出と企業連携、競争力強化を基本目標に掲げ、



- 1 水素サプライチェーンの構築
 - 2 モデルエリアの構築
 - 3 水素関連産業等に関する人材育成・事業所支援の充実
 - 4 市民・市内企業等への普及・啓発事業の強化
- の4つの施策を展開している

(2) やまぐち産業戦略研究開発等補助事業での実証の取り組み

① 純水素燃料電池システムの実証

平成29年度末までの事業で、山口県の助成を受け、岩谷産業(株)、東芝燃料電池システム(株)、長府工産(株)、山口リキッドハイドロジェン(株)が純水素燃料電池システムを開発し、実証実験として、地方卸売市場、動物園、周南地域地場産業振興センターにて運用中。

施設名	地方卸売市場	動物園	産業振興センター
出力	700W	700W	3.5kW
利用方法	【電気】卸売市場内電力 【湯】市場関係者共用	【電気】ゾウ舎電力 【湯】ゾウのシャワー	【電気】センター内電気 【湯】食堂
供給方法	隣接する水素ステーションのボイルオフガス（自然気化したガス）を配管で直接供給	圧縮水素ボンベ	水素ステーションのボイルオフガス（自然気化したガス）を公道配管で直接供給

② 水素ボイラー搭載型純水素燃料電池システムの実証【世界初】

純水素燃料電池（東芝燃料電池システム(株)製）を用いて発電し、お湯を発生。お湯が切れた場合のバックアップとして水素を燃料とした水素ボイラー（長府工産(株)製）で追い炊きを行う。（燃料を水素のみでまかなう世界初の燃料電池システム）

(3) 環境省委託事業（地域連携・低炭素水素技術実証事業）での取り組み

① 道の駅ソレーネ周南における実証事業

圧縮水素工場からカードル（ガス容器を集結させた機器）による水素供給を行い、道の駅「ソレーネ周南」で3.5kW純水素燃料電池を運用し、レストランの電気と給湯に使用し、低炭素効果と経済性を実証。

② 100kW純水素燃料電池の実証（地方卸売市場）

隣接する水素ステーションのボイルオフガス（自然気化したガス）を配管で直接供給し地方卸売市場に設置した100kW純水素燃料電池を運用。電気は市場冷凍庫等の電力として、熱は花き市場の保管庫やせり台で冷暖房として活用し、低炭素効果と経済性を実証。



③ 燃料電池自動車（FCV）カーシェアリング

商用水素ステーションでの水素充填により、市内外での様々な運転形態を想定した燃料電池自動車の実証。（市民又は市内に通勤する方を対象に、平日の9時～16時まで、燃料電池自動車の無料カーシェアリングを実施。

④ 燃料電池フォークリフトの実証（地方卸売市場）

夜間に行われる地方卸売市場内での青果の荷下ろし作業等に商用の燃料電池フォークリフト2台を使用し、二酸化炭素削減効果やと経済性及び作業効率を実証。



（3）水素利活用促進に向けた普及啓発について

① 燃料電池自動車の普及に向けた取り組み

平成27年度に2台の燃料電池自動車を公用車に導入。また、市民又は事業者向けに1台につき50万円の燃料電池自動車普及促進補助金を交付。（平成29年度までに9件の実績）

② 水素学習室の開設

水素の製造・輸送・貯蔵・利活用にわたる水素サプライチェーン全体を学べる場所と、水素に関する多彩なコンテンツを提供することで、水素の需要の喚起や、来るべき水素社会について理解を深めてもらうため周南地方卸売市場内に水素学習室を開設。

平成28年度 75団体 1,233人利用

平成29年度 79団体 1,207人利用

③ 小・中学生への普及啓発

水素学習室において小・中学校社会見学の受け入れ

平成28年度 9校 344名

平成29年度 9校 440名

小・中学校への出前講座

平成28年度 4校 265名

平成29年度 2校 96名

④ 水素パンフレット（マンガ）の配布

市内のデザイン専門学校の協力を得てプロのマンガ家を目指す若者グループに依頼し、マンガによる水素パンフレットを作成。

3. 主な質疑応答 視察時の質疑応答及び意見交換の内容記録

質問 2社の苛性ソーダ製造工場で副生される水素は、その発生量のどれくらいの量が利用されているのか。

回答 コンビナートで出た物は一切無駄を出さない事が大原則であり、発生量の全ては工場内で消費するとか、何がしかの製品にしているが、あくまでも水素を作っているわけではないので、100%利用しているかと言えばそうではないと考えられるが、100%に限りなく近いくらいに利用している。

質問 水素の単位というか、ガソリンであれば〇〇リットルという単位だが水素はどのような単位でいくら位するものなのか。

回答 水素の単位はkg（キログラム）で取引されている。空気より軽いものなので圧縮して普通車には5kg入る。1kg 1,100円で売られている。

質問 1kg 1,100円というのはどの様に価格設定されてされているのか。

回答 現在、燃料電池自動車は1台800万円以上（1台200万円の国庫補助はある。）するので、国がせめてガソリン車並みの燃料代になるように、企業にお願いし価格が決められている。

質問 1台の車に充填にかかる時間はどれくらいか。

回答 充填にかかる時間は約3分で満タンになる。

質問 1回の充填時間は約3分ということだが、1時間当たり充填できる台数は6台となっているが、この時間の差はなにか。

回答 水素は液化状態で保管しているので、その液化している水素を一度気化させてから圧縮して充填するため時間差がどうしても生じるのが課題ではある。

質問 今後の車社会はどうなると思うか。

回答 軽自動車のようにまち乗りを使うような場合は電気自動車。長距離や産業用自動車は充填に時間がかからない燃料電池車にすみ分けられると考えられる。

4. 調査結果のまとめ 視察調査を実施しての所感、考察、提言等

周南市は瀬戸内海の西の端に位置し、豊予海峡から大型船が楽に入港できる古くからの国際港である。その利点からコンビナートが発展し主な生産品として苛性ソーダが製造されており、その副産物として多くの水素が産出される地域であり、身近な水素を燃料電池として利用し環境にやさしいエネルギー政策が進められている。

日本全体を、そして将来を考えたときは大変重要な取り組みであるが、関市ではどうだろうか。

水素による燃料電池自動車は環境にはやさしいが車両価格がまだまだ高価であり、しかも水素ステーションは市内には無く、隣の各務原市まで入れに行かなくてはならない現状であり、まだまだ不便なことから市内で広く利用されるようになるまでにはまだまだ時間がかかるのではないかとと思われる。

視察No.2 島根県 益田市

「中山間地域におけるICTを活用した持続可能な地域運営事業」について

訪問日時 平成30年7月3日（火）10時00分～11時30分

訪問先 所在 島根県益田市常磐町1-1
名称 島根県益田市役所
対応者 議会副議長 様
議会事務局次長 様
政策企画局人口拡大課長 様

〔説明・調査内容〕（概要）

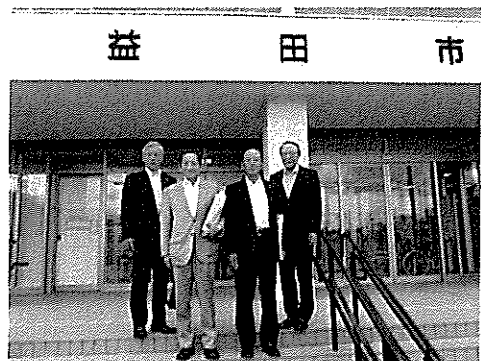
1. 益田市の概要

平成16年11月1日に旧益田市が美都町・匹見市を編入合併し、現在の益田市になった。面積は733.19km²で、島根県の約1割を占めており、県内で一番の大きさである。

益田市の北部は日本海に面し、南部は中国山地に至っている。また、中国山地に源を発する一級河川高津川および益田川が主要河川となり日本海に注ぎ、下流部には益田平野が三角州状に広がっている。美都地域、匹見地域では9割近くが林野を占めている。

平均気温は15～16度で、年間降水量は1,500mm～1,700mm程度で、積雪量は、平野部は対馬海流の影響で少なく、山間部でも近年の暖冬傾向で少なくなっている。

益田市は昔から公民館活動が活発で、現在も20地区で活動している。合併当初は5万人を超えていた人口は、平成30年6月末現在4万7千人余りと減少しており、市街地を除いて、全てが中山間地域となっている。市全体の高齢化率は36.9%で、だいたいの地区は40～50%で、最も高い匹見地区は65%を超えている。



平成30年6月末現在

人口：47,117人（男22,165人、女24,952人）

世帯数：21,434世帯

65歳以上：17,378人（36.9%）

面積：733.19km²（島根県の10.9%）

2. 視察事項について

（1）中山間地域におけるICTを活用した持続可能な地域運営事業の背景

益田市は「日本創生会議」から発表された「消滅可能性都市」の一つで、1985年から人口減少が進み、農業の担い手不足による不耕作地の増加、管理しきれていない山

林や里山の荒廃がもたらす鳥獣被害の増加、空き家の増加など課題が近年散見されていた。

そこで平成25年より、地域が一体となり課題解決に向けて取り組む地域自治組織の設立並びに支援を進めてきた。この取り組みが順調に進んだ地域では、活動が拡大した結果、地域自治組織の事務局スタッフや行政が配置したサポートスタッフへの負荷が大きくなった。



人口拡大に向けて定住施策に力を入れている益田市では、自治運営の担い手不足は今後も恒常的な課題と考え、抜本的な解決に向けてICTを活用した運営効率化を検討することとなった。

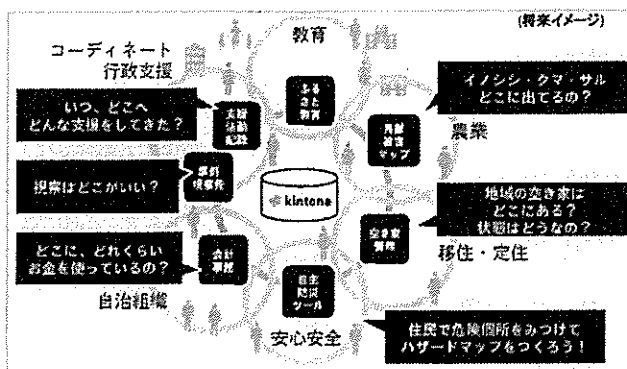
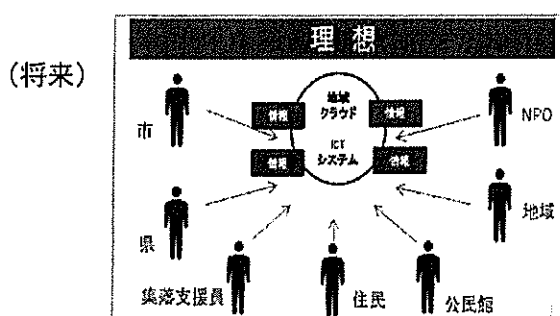
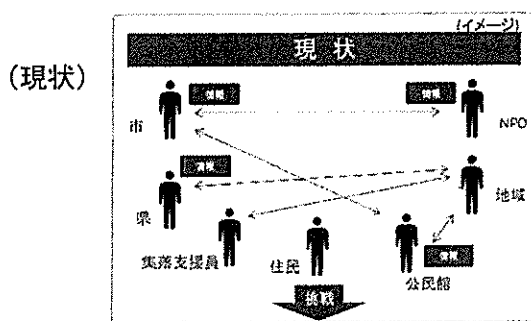
平成27年度に益田市教育委員会と県立大学が共同研究でサイボウズのKintoneを活用して、市内保育所・小中学校において「ふるさと基盤教育」を推進していた。その中で得られた各地区のデータを地図化されたり、掲示板機能を活用してコミュニケーションをされたりしていたことから、導入に踏み切られた。

(2) 事業の概要

益田市人口拡大課ほか関係部署、一般社団法人小さな拠点ネットワーク研究所、そして益田市の中山間地域の自治組織が官民一体となり、サイボウズ株式会社がサービス提供するクラウドデータベース「Kintone」を活用し、中山間地域における地域運営に必要な事業の進捗管理や予算利用状況の管理、野生動物の出現情報といった地域住民が日々の生活に必要な情報を提供していくことで、ICTを活用した持続可能な地域運営のあり方を探求するもので、平成28・29年度の2年間の実証実験として実施された。

また、益田市では今回の取組みを通じて、地域住民が主体となり地域課題を解決できるチーム作りを目指された。

(3) 運営体制 (イメージ)



(4) 事業経費

実証実験であったことより、期間中の事業経費は発生していない。

(5) 事業実績、効果

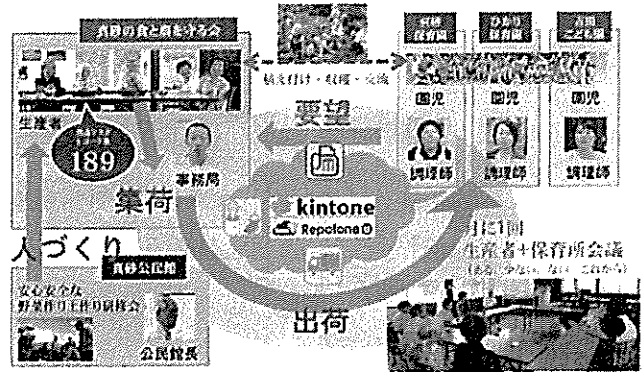
① 二条地区の鳥獣対策

平成28年より農地を荒らす鳥獣の目撃情報や被害報告を住民から集める体制を構築し、寄せられた情報はKintoneアプリへ入力。自宅からでも情報を閲覧できることから、狩猟免許を持つメンバーで分析し、迅速な対応が可能となった。また、入力された情報は市役所や公民館とも共有でき、地域住民への注意を促す放送を流すことにも役立った。



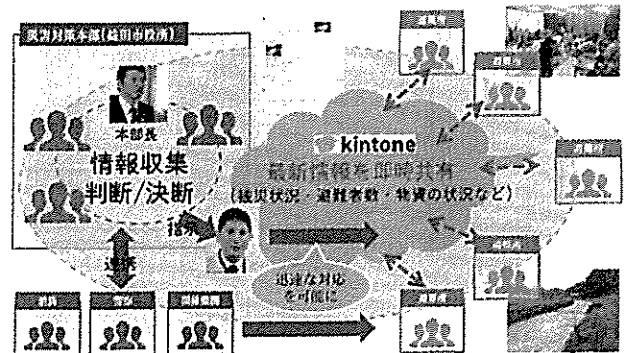
② 真砂地区の農産物出荷

平成29年5月より、地区の保育所との連絡をKintoneに移行し、商品・顧客・要望・集荷・出荷をアプリ化して伝票も出力可能に。今後は作付計画にも活用。



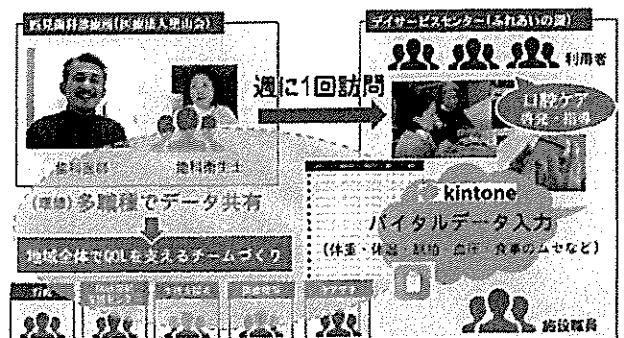
③ 匹見地区の地域包括ケア

唯一の歯科1次医療機関である診療所を運営する医療法人では、地域住民が参加できるサロン事業を計画。医療・介護・生活支援などの面から、患者のデータ共通やケアチームのコミュニケーションツールとして活用できないか検討。



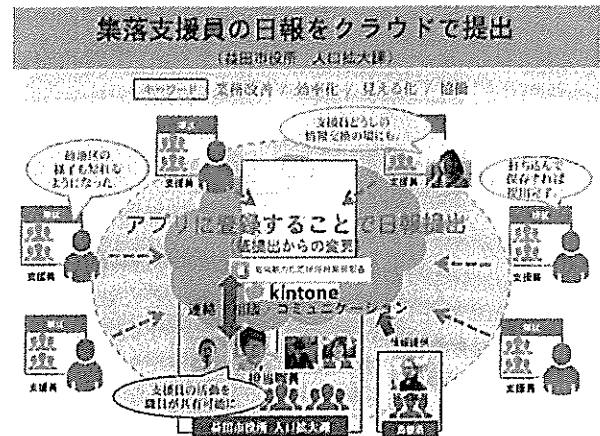
④ 益田市の防災・減災

災害発生時の本部と避難所の即時情報共有ツールの構築を目指す。



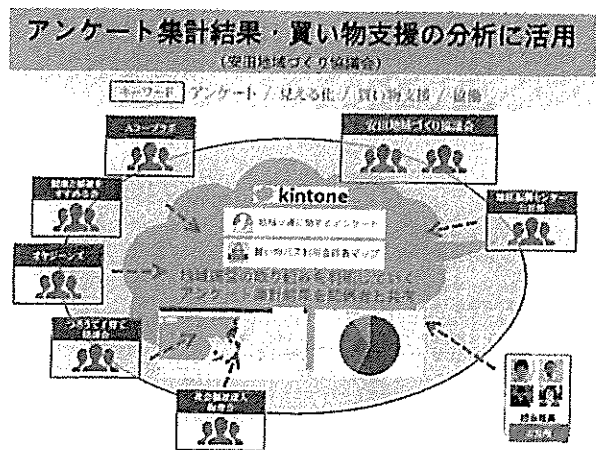
⑤ 集落支援員の日報提出

市が配置している地域づくりを支援する集落支援員の日報を、平成29年度よりKintone上に業務日報アプリを作成し活用。



⑥ 保田地区のアンケート集計・買い物支援の分析

移動手段を持たない高齢者等に向けて買い物支援するバス移動を計画しており、その希望状況を調査したアンケート結果などを共有し、今後の事業展開を判断する分析材料にしている。



(6) 今後の課題

- ① 2年間の実証実験が終了し、全世帯が加入しているわけではないので、今後のつながりをどう築いていくかが大きな課題である。
- ② 平成30年度より有料化となったことにより、各地区最大300人まで加入可能な契約（年間1万円）で行っている。市は必要な職員74人（一人年間12,300円）のみの加入としている。いつでも、だれでもが閲覧できる状況ではなくなった。

3. 主な質疑応答 視察時の質疑応答及び意見交換の内容記録

質問 地域自治組織職員と地域公民センター職員との関わりはどのようになっているのか

回答 どの地域も一つの建物の中に二つの看板を掲げている。各建物には4名の職員（館長・主事など）が配置されていて、彼らに地域自治組織職員と公民センター職員の兼務をかけている。

質問 夜間の活動等にはどのように対応しているのか

回答 利用者に鍵を渡してお任せすることもあり、また一緒に活動することもある。

質問 実証実験が終了し、今年度より有料（1地区1万円、300人まで参加可能）となったが、運営に支障はないのか

回答 現在のところ、どの地域においても300人の中に納まっていて支障は出ていないと言うのも、全世帯を対象とせず主な構成員での情報共有をしていることで、問題はない。

しかし、地域と市役所との情報共有には、市役所にもアカウントが必要となり、現在市役所でアカウントを所有している職員は72名で、一人当たり12,000円余りかかる。年間約80万円を予算化している。

質問 鳥獣被害や目撃情報の他地域との共有はどうなったのか

回答 今までのように簡単に情報を得ることは困難となった。

質問 益田市の4歳以下の子供の人数を比較した表を見ると、増加した地域も見られる。また、市の合計特殊出生率を見ると県内トップレベルで国の目標である出生率1.80を既に実現している。これは、市独自の子育て支援対策などを取られたのか

回答 他の市町村と比べても、特別な対策を取っていない。中山間地域の自治組織の皆さんが空き家情報を小まめにアップしていただいたことなどの成果ではないか。

質問 今後Kintoneをどのように活用されるのか

回答 地域自治組織運営の省力化を図り、地域に必要な情報を提供できるものとしていきたい。

4. 調査結果のまとめ 視察調査を実施しての所感、考察、提言等

「中山間地域におけるICTを活用した持続可能な地域運営事業について」との内容であり、どのように推進されているのか大変興味深かった。

活用されていたクラウドは「Kintone」であるが、調べると5,000社以上の企業等が利用していた。自治体では一関市と瀬戸内市の2市の名があった。

今回の益田市の活用は、「Kintone」で自分たちに必要なアプリをつくり活用する取り組みで、鳥獣による被害や出没情報、災害の被害状況等を即時に地図上で共有できることは、対応が素早くできることとなり住民にとっては非常に有効であると感じた。

関市においても地域委員会の事務局職員の事務量の軽減を図る観点からすると、SNSによる会議案内の発送や情報共有を図るなどして、必要最小限の文書に留めるよう研究する必要があると感じた。

益田市としてKintoneを空家対策、防災や減災、交通対策、台帳管理等に活用を試みられていたが、アカウントがないとそれらの情報を得ることができない状況であり、できればKintoneと市HPと繋ぎ、一般市民や市外からの訪問者などが必要な情報を瞬時に閲覧できるシステムを構築する必要があると感じた。

視察No.3 広島県 安芸高田市 「多文化共生推進事業」について

訪問日時 平成30年7月4日(水) 10時00分～11時30分
訪問先 所在 広島県安芸高田市吉田町吉田791
名称 広島県安芸高田市役所
対応者 国際交流協会事務局長 様
市民部人権多文化共生推進課長 様
市民部人権多文化共生推進課主任主事 様
議会事務局総務係専門員 様

〔説明・調査内容〕(概要)

1. 安芸高田市の概要

安芸高田市は、平成16年3月1日に旧高田郡六町が合併して誕生した。

安芸高田市は、広島県の中北部に位置し、北は島根県、三次市、南は広島市、東広島市、東は三次市、西は北広島町に接しており、面積は約537.75km²の広さの田園と山並みの豊かな緑と清流に囲まれた市である。

また、全国的には戦国時代、中国地方を一つにまとめ「三矢の訓」で有名な名君の毛利元就が生涯を過した地であり、百万の人が心一つにする一致団結の大切さを伝えた「百万一心」が市民の心の中で生き続ける歴史的にも由緒ある土地柄である。

また、「Jリーグの「サンフレッチェ広島」のマザータウンであることでも有名である。

安芸高田市は、中国縦貫自動車道が市内を横断し、一般国道54号・433号線、主要地方道広島三次線などが走っており、また鉄道は広島市と岡山県新見市を結ぶJR芸備線が市内を通り広域交通網にも恵まれている。

しかし、地形的には大小さまざまな山に囲まれ、市域面積の8割を森林が占めている風光明媚な市であり、全国どこの地方都市も共通する人口減少・少子高齢化社会・過疎問題や深刻な企業の人手不足など様々な課題を抱えている。

安芸高田市は、人口28,956人であり、高齢化率が38.8%程、

外国人人口比率が2.3%で、その1/2が現在は中国人の技術実習生で占められている。

安芸高田市は、市政施行10年を契機に「安芸高田」らしさを創造し、住民一人ひとりが生き生きと輝き、暮らせるまちを目指し、将来像に『人輝く安芸高田～住民と行政が奏でる協働のまちづくり～』を掲げ、市民憲章としても明記してきた。

そんな中で「自治体消滅」の危機感から、2010年には「人権多文化共生推進室」を設置し、「外国人との共生」まちづくりの推進を市の国際交流協会との協働体制で確立する中で多文化共生推進事業の今や先進地となってきている。



2. 視察事項について

(1) 安芸高田市の多文化共生推進事業について

① 計画策定への取組み

安芸高田市では、2030年には20歳から60歳未満の人口が14,431人から8,640人へと5,791人も人口減少となり、高齢化率も36.26%となる予想から、このままでは将来「限界集落が増え続け・・・」「安芸高田市の存続が・・・」という危機感から、「外国人との共生」まちづくりへの取組みが以下のように始まった。



② 市長マニフェスト人口減対策（毛利元就の「3本の矢」を大切に）

ア 多文化共生社会の実現、グローバル人材の確保・育成

イ 男女共同参画の推進・女性の社会参画の促進

ウ 「もやい」相互の助け合い・市民総ヘルパー構想・自助・共助の創設

③ 安芸高田市の多文化共生の取組み概要

2010年 人権多文化共生推進室設置

2010年 多文化共生に関わる市民意識調査アンケート実施

2011年 推進員、相談員、通訳（ポルトガル語・英語・中国語）配置

2012年 外国人生活ハンドブック発行

2013年 安芸高田市国際交流協会との協働体制確立

2013年 安芸高田市多文化共生推進プラン策定

2013年 「広報あきたかた」で市民に「多文化共生（13／36ページ）」の啓発

2014年 市内中学校における「多文化共生」啓発事業実施

2016年 安芸高田市社会福祉協議会とNPO法人安芸高田市国際交流協会との「災害時における多言語支援センター設置等に関する協定」締結

2016年 災害時における多言語支援センター設置と外国人避難所訓練を実施

④ 安芸高田市多文化共生推進プラン

ア 基本理念

外国人市民と日本人市民が互いの違いを認め合い支え合うまちづくり

イ 3つの目標

・お互いの理解と交流を進め、安心して住めるまちづくり

・健康で文化的な生活ができるまちづくり

・おたがいの理解をすすめ、さまざまな文化とことばを学べる教育環境づくり

⑤ 安芸高田市民の意識の変化について

(平成22年度と平成29年度の市民意識の変化)

(問1) あなたは外国国籍の方が安芸高田市に住むことをどう思いますか。			
平成22年度		平成29年度	
・よいと思う	30.8%	・よいと思う	40.0%
・あまり好ましくない	8.5%	・あまり好ましくない	6.6%
・どちらでもない	44.0%	・どちらでもない	39.8%
・わからない	11.3%	・わからない	5.1%

(問2) あなたは「多文化共生」という言葉を知っていますか。			
平成22年度		平成29年度	
・聞いたことがあり意味も知っている。	21.9%	・聞いたことがあり意味も知っている。	40.0%
・聞いたことはあるが意味までは知らない	23.4%	・聞いたことはあるが意味までは知らない	28.0%
・聞いたことがない	48.8%	・聞いたことがない	31.0%

(問3) あなたは外国国籍の方と共生すると、よいことがあると思いますか。			
平成22年度		平成29年度	
・ある	60.7%	・ある	82.0%
・ない	28.0%	・ない	15.4%

3. 主な質疑応答 視察時の質疑応答及び意見交換の内容記録

質問 説明にあった「永住者」と「定住者」と「特別永住者」とは、どのようにして区別されているのか

回答 「永住者」→资格的には、特別なものはないが正規雇用や経営者で、安芸高田市に長く住んでくれそうな外国人。

「定住者」→10年ほどビザを持って日本(安芸高田市)にいる外国人。

「特別永住者」→日本国籍を持ち安芸高田市に住んでいる外国人。

安芸高田市には、現在611人の外国人がいて、その2/3にあたる400人程が実習生である。

その実習生の半分にあたる200人位が定住者となってほしいという願いをもっている。

そうすれば、その200人に対して交付税が市に入ることになる。ざっと計算して2,000万円の交付税が入る。これは大きいと思う。

質問 関市でも外国人が定住していく制度が今後必要と考える。全国的にも岐阜県・関市としても介護の関係の外国人労働者の確保が急務だと考えている。しかし、今までの日本に来る外国人実習生の受け入れの在り方を聞くと、外国人が母国で日本語をしっかりと勉強して実習生として日本に来ていただいている制度のようである。



こうした今までの実習生制度だと日本で数年間住んで、技術や資格を取りキャリアを身に付けて母国へ帰って行ってしまふのがほとんどであるが、安芸高田市が望まれている実習生の半分以上が日本に定住していく職業はどんなものか

回答 日本人でもそうだと思うが、人間やりたい事であれば外国人でも日本に来てくれると思う。

介護の話が出たので、私の考えであるが、今現在は介護の人も必要であるが、そのうち介護ヘルパーの外国人は必要なくなると思う。

我々は、今必要な職種というより安芸高田市では工業界の仕事をして永住してくれる外国人を入れていかないと、我々の町の魅力がなくなっていくと考えている。また、安芸高田市は本社がこの市にある会社は少なく、出先の支社や工場が多く、出先ということは、いつでも安芸高田市から逃げられるということになる。外国人実習生を入れるにしても、もっと交通の便利な生活しやすいところに出先を移転すればよいということになってしまう。

そうなると安芸高田市は、ダメになってしまうので、産業の職種で定住者になろうとする外国人に住んでももらわないとダメだと感じ、一番危機感を感じているところである。

一つ例を挙げると、リーマンショックでブラジル人の人口が安芸高田市では極端に減った。何が起きたかということ、安芸高田市にいたブラジル人が出雲市に多く移住された。

その理由は、出雲市にあるある会社が時給1,300円出すということで安芸高田市からブラジル人が皆が移住してしまったという事実がある。

また、一人従業員を連れて来た人には10万円出すという企業で、出雲市のブラジル人の人口が0人だったのが、ブラジル人の定住政策も取られたとかで現在では出雲市はブラジル人の人口が2,000人規模になっていると伺っている。

質問 賃金が高く、働きがいがあれば、パートの外国人も永住者になりやすいということか

回答 そういうことになります。

4. 調査結果のまとめ 視察調査を実施しての所感、考察、提言等

関市は、今年度市民協働課が中心となり「LGBT支援事業」として

- ・LGBT支援研修 20万円
- ・LGBT啓発用品、ハンドブック増刷 30万円
- ・LGBT啓発紙芝居の作成 30万円

など、市民にLGBTの考えを啓発していくために合計80万円の予算が計上されている。

関市としては、まず人権意識の向上を市民に求めているが、今年度から実施されている第5次総合計画では、“「産業」を鍛え、「学び」を伸ばし、「文化」を磨き、未来を切り拓く「協働」のまち”を将来都市像として掲げており、重点プロジェクトの中心は『人口減少対策』としている。

安芸高田市は、「自治体消滅」の危機感から将来一層人口減少社会、高齢化社会がすすんでいき、安芸高田市の魅力がなくなっていくと判断され、20年ほど前から市役所の中に「人権多文化共生推進室」が組織として新しく設置されてきたことに驚いた。

そして安芸高田市では、「外国人との共生できるまちづくりの推進」をNPO国際交流協会との協働体制を確立する中で、市民への啓発活動やアンケートを取るなど具体的な事業推進やその成果もすばらしいと感じた。

安芸高田市の「人権多文化共生推進事業」の具体的な推進具合などを参考にして、関市でも第5次総合計画に基づき政策をより具体化し、国際交流協会との協働体制や刃物業界との連携のもと外国人雇用に向けて予算化するなどの必要性を感じた。

*安芸高田市の「自治体消滅」の危機感は、今やよそ事の話ではない。

2020年に向けて、団塊世代の経営者が大量に引退すると予想されている。

関市には企業家を支援する「関市ビジネスサポートセンター（Sek i - B i z）」が開所して2年目を迎えようとしているが、最近では後継ぎがないため悩む中小企業家の相談も多くなっているようだ。

また、2018年8月17日（金）の新聞には、『バトンの行方―迫る大廃業の足音』と題して連載されている記事の中にも、人口2万人の美濃市のことが記事となっていた。

関市はあちらこちらに『人口減少対策』の種が蒔かれているわけだから中核になる部署をもっと明確にし、早急に「人権多文化共生推進事業」に取り組む必要性を感じる。

平成会 行政視察行程表

7月2日(月)	1日目								
新鵜沼駅 8:30	名鉄	名鉄名古屋駅	徒歩	名古屋駅	新幹線	徳山	レンタカー	(昼食)	レンタカー
山口県周南市 視察 13:30~15:00	レンタカー	ホテル	レンタカー	(夕食)					
				昼食：周南市内					
				宿泊先：益田グリーンホテルモーリス ☎0856-31-8111					
7月3日(火)	2日目								
ホテル 9:50発	レンタカー	島根県益田市 視察 10:00~11:30	レンタカー	(昼食)	レンタカー	ホテル	レンタカー	(夕食)	16:00予定
				昼食：益田市内					
				宿泊先：三次グランドホテル ☎0824-63-3111					
7月4日(水)	3日目								
ホテル 9:10発	レンタカー	広島県安芸高田市 視察 10:00~11:30	レンタカー	(昼食)	レンタカー返却	広島	新幹線	名古屋	徒歩
								名鉄名古屋駅	
								名鉄	
								新鵜沼駅 17:30予定	
								昼食：安芸高田市内	